

現金通貨の会計処理に係る考察

清 水 涼 子

1. はじめに

日本銀行のバランスシートが資産・負債とも膨張している。それは2013年から政府と日本銀行が協調して異次元の金融緩和に踏み出したからである。2013年3月末時点で125兆円であった国債保有残高は2015年3月末時点では269兆円に膨らんだ。同時に、市中銀行の預けた当座預金は206兆円となっている。

ところで、我々が一般に支払手段として用いている紙幣は、通常、中央銀行等の金融当局の負債として計上されるが、硬貨については諸外国によって取扱いに差異があるという¹⁾。紙幣は負債性を有しているのか、それとも慣習によってそのように扱われているのか。

一方、現在の金融政策について、国債の日銀引受と同じ、つまり財政ファイナンスではないかとの批判がある。それに対して、政府と日本銀行とを連結すれば国債は相殺消去でき国民負担が減るといった乱暴な見解も見られる。民間と政府の間に立つ日本銀行の発行する紙幣は相殺消去可能なバーチャルな媒体に過ぎないのか。

本稿では、最近の金融政策に関連してしばしば議論される現金通貨の会計処理について考察を試みる。

2. 金融政策と日本銀行の財務諸表

(1) 最近の金融政策の概要

2013年1月、政府と日本銀行（以下、日銀）は「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について」という共同声明を出し、デフレからの早期脱却と物価安定の下での持続的な経済成長の実現に向け、政府及び日本銀行が一体となって取り組むとした。具体的には、2%の物価安定目標を2年程度で実現するべく、2013年4月から量・質と

1) 国際公会計基準審議会 (International Public Sector Accounting Standards Board, IPSAS) 2015年3月サンチアゴ会議 (チリ) agenda Item 7 "Public Sector Specific Financial Instruments"

もに次元の違う金融緩和に踏み切り、2014年10月には更なる追加緩和を実施した。

図表 1 2013年の金融緩和と2014年の追加緩和との比較

	2013.4.4	2014.10.31
マネタリーベース	年間60～70兆円の増加 (2年間で2倍)	年間80兆円に拡大
長期国債の保有残高	年間約50兆円の増加 (2年間で2倍以上)	年間80兆円に拡大 (+30兆円)
長期国債買入れの平均残存期間	7年程度へ (2年間で2倍以上)	7～10年 (+3年)
ETFの保有残高	年間約1兆円の増加 (2年間で2倍以上)	買入ペースを3倍に
J-REITの保有残高	年間約300億円の増加	同上

(2) 日本銀行の財務諸表

① 貸借対照表の状況

日銀の2015年3月末時点の貸借対照表は以下のようになっている。

図表 2 日本銀行の貸借対照表 (2015年3月)

(単位:円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
金 地 金	441,253,409,037	発 行 銀 行 券	89,673,254,629,643
現 金	244,225,487,792	預 金	206,071,828,959,242
国 債	269,792,149,426,838	当 座 預 金	201,556,431,650,544
コマーシャル・ペーパー等	1,978,962,167,690	そ の 他 預 金	4,515,397,308,698
社 債	3,243,074,065,621	政 府 預 金	1,794,185,531,047
金銭の信託 (信託財産株式)	1,375,754,718,852	当 座 預 金	149,999,428,427
金銭の信託 (信託財産指数量型 上場投資信託)	4,483,786,805,557	国 内 指 定 預 金	1,352,539,436,252
金銭の信託 (信託財産不動産投資 信託)	206,393,485,183	そ の 他 政 府 預 金	291,646,666,368
貸 出 金	34,097,585,000,000	充 現 先 勘 定	17,608,286,376,004
電 子 貸 付	34,097,585,000,000	そ の 他 負 債	322,816,287,376
外 国 為 替	7,112,527,067,358	未 払 送 金 為 替	6,386,633,540
外 貨 預 け 金	688,746,542,485	未 払 法 人 税 等	279,469,000,000
外 貨 債 券	4,825,426,306,376	リ ー ス 債 務	7,532,134,095
外 貨 投 資 信 託	61,024,921,497	そ の 他 の 負 債	29,428,519,741
外 貨 貸 付 金	1,537,329,297,000	退 職 給 付 引 当 金	198,477,352,529
代 理 店 勘 定	23,119,339,601	債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013
そ の 他 資 産	393,782,377,361	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	1,786,105,000,000
取 立 未 済 切 手 手 形	157,333,987	負 債 の 部 合 計	319,698,303,128,854
預 貯 金 保 険 機 構 出 資 金	225,000,000	(純 資 産 の 部)	
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	資 本 金	100,000,000
政 府 勘 定 保 管 金	47,049,502,461	法 定 準 備 金	2,886,275,112,565
未 収 利 息	303,212,411,537	特 別 準 備 金	13,196,452
そ の 他 の 資 産	27,859,755,012	当 期 剰 余 金	1,009,024,394,666
有 形 固 定 資 産	200,985,823,213	純 資 産 の 部 合 計	3,895,412,703,683
建 物	98,402,849,658		
土 地	82,711,838,658		
リ ー ス 資 産	7,122,635,036		
建 設 仮 勘 定	1,325,920,710		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,422,579,151		
無 形 固 定 資 産	116,658,434		
権 利 金	116,658,434		
資 産 の 部 合 計	323,593,715,832,537	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	323,593,715,832,537

(出典:日銀ホームページ)

① 2013年3月期との比較

過去3年の貸借対照表の主な増減をみると図表3のようになる。

図表3 3年間の主な貸借対照表項目の推移（単位：億円）

	2013/3 (A)	2014/3 (B)	2015/3 (C)	(C)/(A) 倍**
【資産】				
国債	1,253,556	1,983,370	2,697,921	2.15
（うち長期国債）	913,492	1,541,536	2,201,337	2.40
コマーシャルペーパー等	12,457	18,749	19,789	1.58
金銭信託*	30,409	43,727	60,657	1.39
総資産	1,648,127	2,415,798	3,235,937	1.96
【負債】				
発行銀行券	833,782	866,308	896,732	1.07
預金	583,200	1,323,477	2,060,718	3.53
（うち当座預金）	581,289	1,286,678	2,015,564	3.46

*下記要約財務諸表上の信託財産株式、信託財産指数連動型上場投資信託、信託財産不動産投資信託の単純合算による

**単位未満切捨て

（出典：日本銀行財務諸表（<http://www.boj.or.jp/about/account/index.htm/>）から作成）

図表3で示したように、2015年3月末時点において、2013年3月末に比して資産側に計上されている国債の保有残高は115%増加、負債側に計上されている当座預金は253%増加しており、資産負債とも膨張していることが分かる。

3. 会計的考察

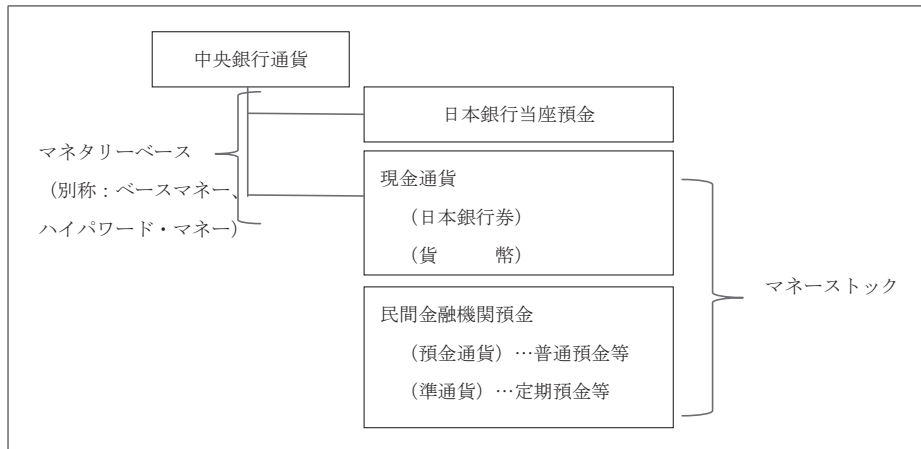
（1）現金通貨の負債性

国際公会計基準概念フレームワークにおける資産及び負債の定義²⁾の中で中心となる「資源」は、は、「サービス提供能力又は経済的便益を創出する能力を伴う項目」を指し、一連のキャッシュ・フローを受領する権利が挙げられている。一連のキャッシュ・インフローは、企業会計においても資産の定義の中で重要な役割を果たす。キャッシュの典型はまさに通貨である。

通貨は図表4のように分類される。

2) 資産は、「主体が過去の事象の結果として現在支配する資源」、負債は「過去の事象の結果として生じる資源のアウトフローに対する主体の現在の債務」と定義されている。

図表4 通貨の分類



(出典：「日本銀行の機能と業務」日本銀行金融研究所編P7)

図表4で示すように、日本銀行券（以下、紙幣）と貨幣（以下、硬貨）を総称が現金通貨である。

マネタリーベースとは、日銀当座預金と現金通貨からなり、ベースマネーまたはハイパワード・マネーと呼ばれることもある。

マネーストックとは、一般法人、個人、地方公共団体などの通貨保有主体が保有する現金通貨や預金通貨などの通貨量の残高を主計した統計であり、「金融部門から経済全体に供給されている通貨の総量」を示すものである³⁾。

ところで、かつては兌換紙幣であった銀行券は、世界的にも1970年代初めからは不換紙幣となり、その価値は支払手段として認可されることに由来するだけとなった。中央銀行の債務は、現金通貨を維持し、毀損した紙幣や硬貨と引き換えに、或いは新しいシリーズの紙幣・硬貨に改訂するために、紙幣を印刷し、硬貨を铸造する。中央銀行の負う債務は新たな現金通貨と古いものを取り換えるだけである。これが資源の流出を伴う現在の債務に該当するかどうかとして、国際公会計審議会（IPSASB）のプロジェクトでは負債性を疑問視している。

紙幣には強制通用力が付与されている⁴⁾。これにより、紙幣は様々な経済取引の決済に利用され（汎用性）、誰にでも受け取られる（一般受容性）という性質を持つ。

さて、日銀は自らの裁量で発行銀行券の残高を増減させるわけではない。すべては金融機関の意思に基づく。金融機関が日銀に銀行券の払出しを要求した場合は、日銀は銀行券を払い出

3) これらの定義は、「日本銀行の機能と業務」日本銀行金融研究所編（7頁）から引用した。

4) 銀行券を用いて支払を行った場合、相手方がその受取りを拒絶することができない（日本銀行法第46条）。（日本銀行の機能と業務45頁参照）硬貨も法律によって強制通用力を付与されているが、一定枚数を超えると受取を拒否できるものとされている。

し、代りに金融機関の日銀当座預金を同額引き落とす。この段階で日銀の負債は銀行券が増加し、同額だけ日銀当座預金が減少することになる。

当座預金	××	／	発行銀行券	××
------	----	---	-------	----

一方、日銀の資産に計上されている「現金」は、支払元貨幣（金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣）である⁵⁾。

反対に、市中銀行が紙幣を日銀に持ち込んだ場合は、日銀の負債である発行銀行券残高が減少し日銀当座預金残高が増加する。

発行銀行券	××	／	当座預金	××
-------	----	---	------	----

一般に、銀行にとって当座預金の負債性は明らかであるが、上述のように発行銀行券と当座預金は互換性があることから発行銀行券も負債性を有していることが窺える。

以上を総合すると、負債に計上される「発行銀行券」は、市中金融機関の意思に基づき現金通貨を払い出す、或いは日銀当座預金に転換しその預金残高を増加させるという日銀の「現在の債務」を表しているものと考えられる。

また、日銀は市中金融機関に現金通貨を払い出した後も、毀損した紙幣を新札に交換する義務を負っているし、紙幣シリーズの改訂の際には新紙幣に交換する義務を負う。

より重要なことは、紙幣の利便性、安全性を担保するために、通貨の価値の安定性や決済システム・金融システムの円滑かつ安定性を確保する責任を負っている。これらの日銀の義務や責任も発行銀行券の負債性を補強する根拠となるのではないか。

（２）通貨発行益⁶⁾

現金通貨を発行する場合、実務では、負債を認識する場合と負債を認識しない場合がある。負債を認識しない場合は、

現金通貨	××	／	通貨発行益	××
------	----	---	-------	----

という会計処理がなされると考えられ、額面だけ収益が認識される。これが通貨発行益である。我が国の硬貨は、造幣局で铸造され政府（財務省）が発行主体となっている。政府はこれをまず日銀に交付（発行）し、日銀が金融機関に払い出している。発行時の会計処理は明示的には示されていないが、国の財務書類では上述のような処理がなされていると考えられる。

負債が認識される場合は貸借対照表上の取引となり、新たに発行された現金通貨の額面だけ資産が増え、或いは負債を相殺する。中央銀行は、通常、新たな通貨を国債購入に充てる。国

5) 日本銀行の財務諸表附属明細表「現金」脚注。

6) seigniorage

債は固定利息を生むため、間接的に新規に発行された通貨から収益を獲得することになる。これが負債を認識する場合の間接的な通貨発行益である。2015年3月期に収益計上された国債利息は1兆円を超える⁷⁾。

(3) 国債保有の潜在的なリスク

日銀の国債買入は入札を経て行われる。市中銀行は、国債等による自主運用から得られる利益と日銀への売却益（及び日銀当座預金に付される利息）を衡量して売却するかどうかを判断するものと考えられる。

日銀が国債を買い入れた場合、仕訳は以下のようになる。

国債	××	／	当座預金（市中銀行預け金）	××
----	----	---	---------------	----

2015年11月13日、日銀は「量的・質的金融緩和」の実施に伴って生じ得る収益の振幅を平準化し、財務の健全性を確保する観点から、引当金制度に関し、財務大臣に検討を要請した。新聞報道によれば、この検討は、「将来、日銀の金融緩和が出口を迎え、長期金利が上昇（債券価格は下落）し始めれば、保有する大量の国債などの値下がり日銀の素質が膨らみかねない。これにより自己資本比率が低下する懸念がある。」⁸⁾ことが背景にあるという。

金利上昇局面にあっては、保有する国債の含み損は実現損となる可能性が高い。市中銀行は日銀当座預金ではなく他の有利な運用を志向すると考えられ国債売却への圧力が高まると想定されるからである。日銀が国債を売却しない場合は、日銀当座預金の金利を引き上げなくてはならなくなるであろう。

このように、日銀は国債の大量保有による（2）で記述した通貨発行益を享受できる反面、将来の金利変動により多額の損失を蒙るリスクを負う。

(4) 連結財務諸表

財務省が公表している国の財務書類（連結）においては、連結の範囲の判定に当たって「業務関連性」を基準としている。つまり、国（各省庁）が監督権限を有し、且つ国（各省庁）から財政支出を受けている法人⁹⁾かどうかを基準であるが、日本銀行はこれらに該当しないため、連結対象外とされている。

ところで、経済学者の中には、「政府と一体と考えられる日銀が持っている国債は国のバラン

7) 2014年3月期は、

8) 日本経済新聞2015年11月13日夕刊

9) 「国の財務書類」ガイドブック（平成27年1月）33-34頁、財務省主計局。IPSAS第35号「連結財務諸表」では、「力の基準」、「便益の基準」を連結の判定基準としている。

スシートから落とせる。日本では財政破たんが誇張され過ぎている。」とする意見があるという¹⁰⁾。

図表5 国と日本銀行のバランスシート（2014年3月）

国の財務書類 (一般・特別会計)		日本銀行	
資産	負債	資産	負債
652.7兆円	1,143.1兆円 うち公債 855.8兆円	241.5兆円 うち国債 198.3兆円	238.1兆円 うち日銀券 86.6兆円 当座預金 128.6兆円
資産・負債差額 490.4兆円			純資産3.4兆円

相殺？

日銀をバーチャルな組織として政府と一体と捉える考え方は、現金通貨やマネーストックの信用機能を無視することになりかねない。日銀の独立した存在を否定し実質的に支配下にあるとして相殺するならば、銀行、ひいては企業や国民の資産は、もはや換金により自由に使える機能を失い国の巨額の累積赤字と換金不能な資産充当されてしまったことを意味する。

4. まとめ（残された課題）

発行銀行券の負債性については、究極の経済的便益である現金通貨を市中金融機関の意思により払い出す、或いは日銀当座預金に転換しその預金残高を増加させるという日銀の条件付法的債務を表しており、その意味で「現在の債務」が存在すると推論した。負債性の論証としてこれが十分であるかどうかについてはさらに検証が必要である。

また、国債を政府と日本銀行との間で相殺可能とする説は、究極的には日銀の独立した法人としての存在意義を否定することにつながる。このような考え方を突き詰めていくと、上述のように法人や家計と国を連結する結論に行きついてしまう。単純な相殺可能論には疑問が多い。

中央政府を中核とする一つの経済主体（economic entity）として中央銀行を連結対象とする例は諸外国でも見られるが、この経済主体をなす「支配（control）」の意味は、必ずしも構成員たる各主体がそれぞれ専門的な判断を独自に行っていることを否定するものではないことに留意すべきである¹¹⁾。

10) 週刊東洋経済（2015年2月21日）116頁

11) オーストラリア連邦連結財務諸表（2014年6月期）Note. 1.6 The reporting entity and basis of consolidation (<http://www.finance.gov.au/publications/commonwealth-consolidated-financial-statements/>)